

## 教育研究評議会議事録

平成27年9月9日（水）  
14時25分から15時52分まで  
工学部100周年記念会館  
セミナールーム

### 議事

#### I 教育研究評議会議事録（7月8日開催）の確認

#### II 協議事項

- 1 山形大学学位授与の方針（案）について
- 2 研究科長関係規則の整備について

#### III 報告事項

- 1 「平成26事業年度に係る業務の実績に関する国立大学法人評価委員会のヒアリング」について
- 2 大学改革戦略本部会議について
- 3 平成28年度概算要求概要について
- 4 マイナンバー制度の導入に伴う関係規則の整備について
- 5 平成27年度国立大学法人山形大学における競争的資金等の不正使用防止等に基づくコンプライアンス教育の実施及び「誓約書」の提出について
- 6 平成27年度大学院入試について

#### IV その他

- 1 国立大学法人山形大学職務発明規程の改正等について
- 2 平成27年度地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)への申請について
- 3 野村イノベーションマーケットについて
- 4 次回開催（平成27年10月14日（水））

## 出席者

議長	小山清人	(学 長)				
評議員	深尾 彰	安田弘法	大場好弘	阿部宏慈	萩原 均	(理 事)
	北川忠明	元木幸一				
	佐々木正彦					
	玉手英利	脇 克志				
	山下英俊	上野義之				
	飯塚 博	中島健介				
	夏賀元康	村山秀樹				
	久保田功					
	渡邊洋一					
監 事	齋藤亮一	山下 貴				

欠席者 須賀一好

列席者 総務部長 企画部長 財務部長 施設部長 教育・学生支援部長  
エンrollment・マネジメント部長 小白川キャンパス事務部長 医学部事務部長  
農学部事務長 総務課長 工学部事務部総務課長

## I 教育研究評議会議事録（7月8日開催）の確認

議長から、前回7月8日(水)開催の本会議の議事録(案)が確認され、議事録が確定した。

## II 協議事項

### 1 山形大学学位授与の方針(案)について

安田評議員から、本件については、文部科学省の中央教育審議会答申にある高等教育の質保証及び大学評価・学位授与機構が求める学位授与方針の明確化に対応し、更に本学の第3期中期目標・中期計画を実行していくため、本学の使命と基本理念に基づく「山形大学学士力」を定め、学士の学位授与方針としたい旨、資料1に基づき説明があった。

次いで、本件に関して、概ね以下のような質疑応答があった。

- ・表記の方法について、学生にも分かりやすい表現にした方が良いと思う。

(玉手評議員)

- ・意見を踏まえ見直しを行い、修正していきたい。(安田評議員)
- ・市民という言葉には歴史的な存在価値の意味が含まれるので、丁重に扱ってほしいと思うし、21世紀型市民というのも分かりづらい表現だと思う。また「創造性」という言葉を含めてほしい。学生には人が行ったことを学び、理解した上で、自分で考え、新しいことを創りあげることが要求される。医学でも、今まで人類が直せなかった病をどう直そうかということが求められているので、創造性

という観点が必要である。(山下評議員)

- ・日本のソフトパワーを担えるような人材育成が必要だと思う。(玉手評議員)
- ・学位授与方針は、ある程度汎用性があり、分かりやすいものでなければならない。カリキュラム編成等、各学部で対応する際に取り込みやすい文言で整理していただきたい。(山下評議員)

上記の質疑応答後、議長から、本件について提案があり、本件については各部局に持ち帰り検討することとなった。

なお、意見等があれば、9月25日(金)までに教育・学生支援部に連絡いただき、次回以降の本会で再度審議することが確認された。

## 2 研究科長関係規則の整備について

阿部評議員から、本件については、研究科長に係る関係規則の整備に伴い、所要の改正を行うものとして、資料2のとおり委細説明があった。

次いで、本件に関して、概ね以下のような質疑応答があった。

- ・従来の学部の長をもって充てるというところを改正する背景は何か。(夏賀評議員)
- ・現行では、学部長が研究科長となることとなっているが、改正案では、当該研究科の教育を担当する教授・准教授をもって充てるとした。運営上のやりずらさは無いと思う。(阿部評議員)

次いで、議長から、本件について提案があり、審議の結果、原案どおり了承された。

## Ⅲ 報告事項

### 1 「平成26事業年度に係る業務の実績に関する国立大学法人評価委員会のヒアリング」について

深尾評議員から、本件については、平成27年8月19日(水)に文部科学省で実施した平成26年度実績に係る国立大学法人評価委員会のヒアリングにおいて説明した年度計画の進捗状況及び学長のリーダーシップの下で重点的に実行した取組内容について、資料2に基づき委細報告があった。

### 2 大学改革戦略本部会議について

議長から、本件については、各部局間での情報共有を図るため、平成29年度に向けての教育研究組織改組内容及び文部科学省との検討状況について、資料4に基づき委細報告があった。

次いで、本件に関して、概ね以下のような質疑応答があった。

- ・計画養成となる場合と記載があるが、計画養成にするためには、県との連携が必要であり、出口をしっかりと見定めること、計画養成でなければならない理由が

しっかりとあることの2点の指摘が文部科学省からあった。そこで確認したいのが、学長は計画養成を行うということで地域教育文化学部として検討を進めて良いのか改めて確認させていただきたい。(佐々木評議員)

- ・山形県を中心とした教員の育成は本学の使命だと考えているので、計画養成という方向で検討していただきたい。(議長)
- ・各学部でそれぞれ改組が検討されているが、カリキュラムが出来上がった段階で、相互にリモート講義等で連携できる部分もあるかと思うので、必要な調整を行ってほしい。(玉手評議員)

### 3 平成28年度概算要求概要について

萩原評議員から、本件については、平成28年度国立大学法人運営費交付金概算要求の構成・概要、国立大学改革の推進における対応・内容、及び平成28年度国立大学法人運営費交付金における3つの重点支援枠並びに施設整備関連の本学要求分に係る状況について、資料5-1、資料5-2に基づき報告があった。

### 4 マイナンバー制度の導入に伴う関係規則の整備について

阿部評議員から、本件については、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づくマイナンバー制度の導入により、平成27年10月から個人番号の通知が始まることから、本学においても職員やその扶養家族の個人番号を取得し、関係法令に基づき、本学における特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、関係規則の整備を行うものである旨、資料7に基づき委細報告があった。

### 5 平成27年度国立大学法人山形大学における競争的資金等の不正使用防止等に基づくコンプライアンス教育の実施及び「誓約書」の提出について

萩原評議員から、本件については、教職員等に対してコンプライアンスを遵守する意識の浸透を図るため、資料8のとおりコンプライアンス教育及び誓約書提出を実施する旨報告があった。

### 6 平成27年度大学院入試について

大場評議員から、平成27年10月入学の入試状況について、資料9に基づき、報告があった。

## IV その他

### 1 国立大学法人山形大学職務発明規程の改正等について

阿部評議員から、国立大学法人山形大学職務発明規程の改正等について、国立大学法人山形大学職務発明規程の改正手続きに不備が発見されたため、平成26年11月1日付けで施行された一連の改正等を取り消し、改めて改正手続きを進める旨、資料に基づき説明があった。

- 2 平成27年度地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)への申請について  
大場評議員から、本件については、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)へ、資料に基づき申請した旨、報告があった。
- 3 野村イノベーションマーケットについて  
大場評議員から、野村イノベーションマーケットについて、大学のシーズを登録し、企業が抱える事業アイデアやニーズなど様々な研究ニーズを蓄積・マッチングするシステムの導入について、資料に基づき検討を進めている旨、報告があった。
- 4 次回開催(平成27年10月14日(水))  
次回は、平成27年10月14日(水)に開催することとなった。

#### 配付資料

前回(平成27年7月8日(水)開催)議事録

資料1 山形大学 学位授与方針(案)

資料2 研究科長関係規則の整備について

資料3 「平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の概要

資料4 平成29年度教育研究組織改組について

資料5-1 平成28年度国立大学法人運営費交付金概算要求の構成

資料5-2 平成28年度概算要求事項について

資料7 マイナンバー制度の導入に伴う関係規則の整備について

参考資料 行政機関等の個人番号関係事務における特定個人情報の適切な取扱いについて

資料8 平成27年度国立大学法人山形大学における競争的資金等の不正使用防止等に基づくコンプライアンス教育の実施及び「誓約書」の提出について

資料9 平成27年度大学院入試について

資料 国立大学法人山形大学職務発明規程の改正等について

資料 平成27年度地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)への申請について

資料 野村イノベーションマーケットについて